

2008年3月期

決算説明会

2008年 6月4日

2008年3月期 実績 従来予想比

売上高 ① 紙・紙加工品の増収 ② 選挙機材の微増収 ③ 印刷機材の減収

利益 高採算の選挙機材の販売増などにより若干増益。

【連結】

(単位:百万円)

	従来予想	08年3月期 実績	差異	増減率
情報・印刷・産業システム機材	29,749	29,778	28	0.1%
金融汎用・選挙システム機材	7,720	7,917	197	2.6%
紙 ・ 紙 加 工 品	7,784	8,639	854	11.0%
そ の 他	236	228	△7	△3.3%
売上高合計	45,491	46,563	1,072	2.4%
営業利益	2,387	2,476	88	3.7%
経常利益	2,500	2,683	183	7.3%
当期利益	1,417	1,410	△6	△0.4%
1株利益	178円32銭	177円54銭		

*「金融汎用システム機材」と「選挙システム機材」の個別売上高については単体の表を参照してください。

2008年3月期 実績 従来予想比

【 単 体 】

(単位:百万円)

	従来予想	08年3月期 実績	差 異	増 減 率
情報・産業システム機材	10,052	10,220	168	1.7%
印刷システム機材	17,716	17,417	△299	△1.7%
金融汎用システム機材	4,216	4,255	39	0.9%
選挙システム機材	3,483	3,645	161	4.6%
紙 ・ 紙 加 工 品	7,784	8,639	854	11.0%
売上高合計	43,252	44,178	925	2.1%
営業利益	1,625	1,754	129	7.9%
経常利益	1,827	2,031	203	11.1%
当期利益	1,018	589	△428	△42.1%
1株利益	128円11銭	74円15銭		

2008年3月期 実績 前期比

金融汎用・選挙システム機材の大幅増収などにより、利益は過去最高を更新。

【 連結 】

(単位:百万円)

	07年3月期 実績	08年3月期 実績	差異	増減率
情報・印刷・産業システム機材	29,982	29,778	△204	△0.7%
金融汎用・選挙システム機材	5,784	7,917	2,133	36.9%
紙 ・ 紙 加 工 品	7,347	8,639	1,291	17.6%
そ の 他	240	228	△12	△5.1%
売上高合計	43,355	46,563	3,208	7.4%
営業利益	1,206	2,476	1,269	105.3%
経常利益	1,311	2,683	1,372	104.6%
当期利益	765	1,410	645	84.3%
1株利益	96円35銭	177円54銭		

*「金融汎用システム機材」と「選挙システム機材」の個別売上高については単体の表を参照してください。

2008年3月期 実績 前期比

【 単 体 】

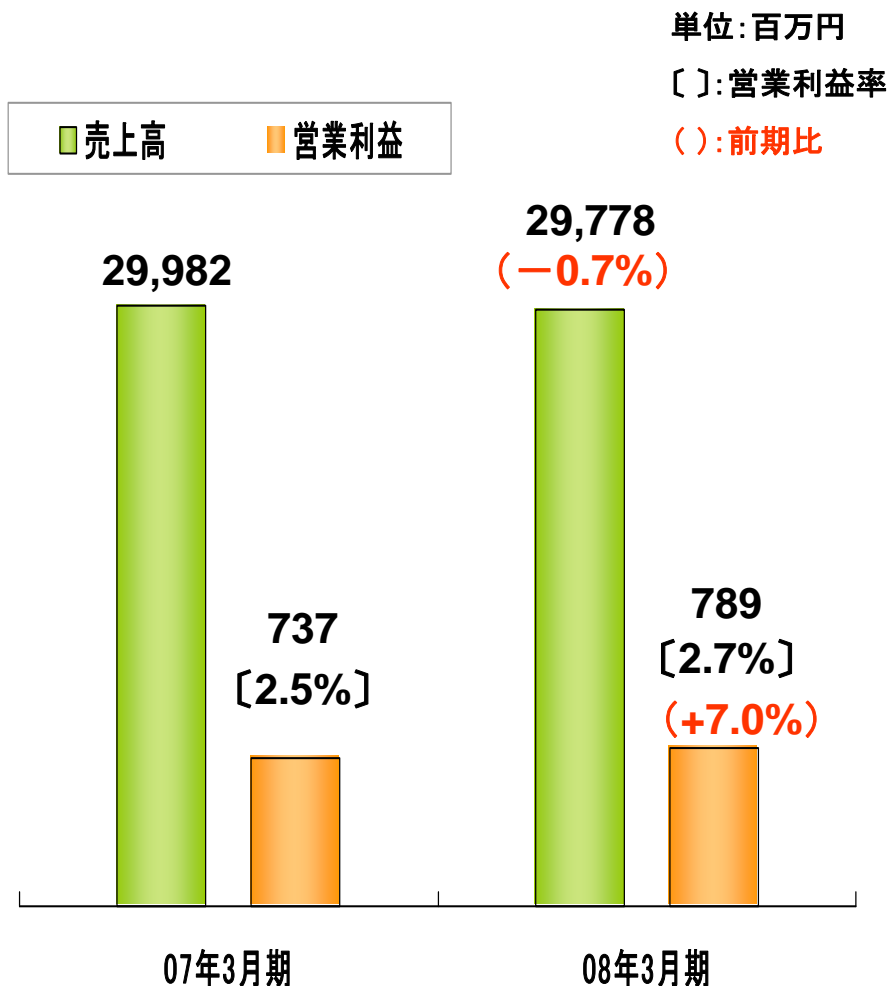
(単位:百万円)

	07年3月期 実績	08年3月期 実績	差 異	増 減 率
情報・産業システム機材	10,197	10,220	23	0.2%
印刷システム機材	17,539	17,417	△121	△0.7%
金融汎用システム機材	3,780	4,255	475	12.6%
選挙システム機材	2,062	3,645	1,582	76.7%
紙 ・ 紙 加 工 品	7,347	8,639	1,291	17.6%
売上高合計	40,927	44,178	3,251	7.9%
営業利益	677	1,754	1,076	158.8%
経常利益	874	2,031	1,156	132.3%
当期利益	477	589	112	23.5%
1株利益	60円4銭	74円15銭		

事業別セグメント情報(前期比)

■ 情報・印刷・産業システム機材

売上高・営業利益



ポイント

売上高

売上高:297億78百万円(前期比0.7%減)

- 情報デジタル化業務の受注順調。工業用検査機材の販売増。マイクロフィルム関連機材の販売微減少。
- 印刷材料やプリントオンデマンド機器は販売増。CTP機器の販売が競争激化と単価下落により減少。

営業利益

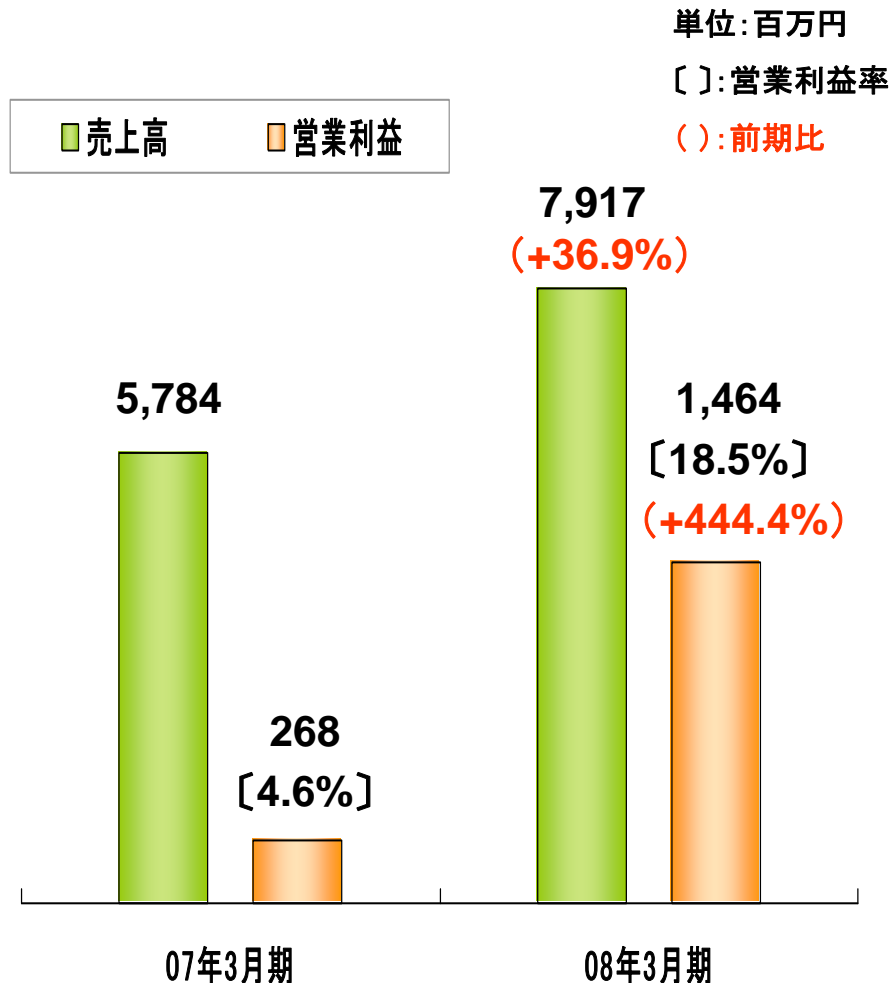
営業利益:7億89百万円(前期比7.0%増)

- 印刷システム機材の販売減と利益率低下の影響あるも、情報・産業システム機材の利益率改善効果により微増益。

事業別セグメント情報(前期比)

金融汎用・選挙システム機材

売上高・営業利益



ポイント

売上高

売上高:79億17百万円(前期比36.9%増)

- 金融機関の投資需要増大で、貨幣処理機器やセキュリティ機器(鍵管理機など)の販売が大幅伸長。
- 大型選挙(統一地方選挙・参議院選挙)の実施で、投票用紙読取分類機や交付機などの販売好調に加え、新製品の投票用紙計数機の販売が大幅伸長。

営業利益

営業利益:14億64百万円(前期比444.4%増)

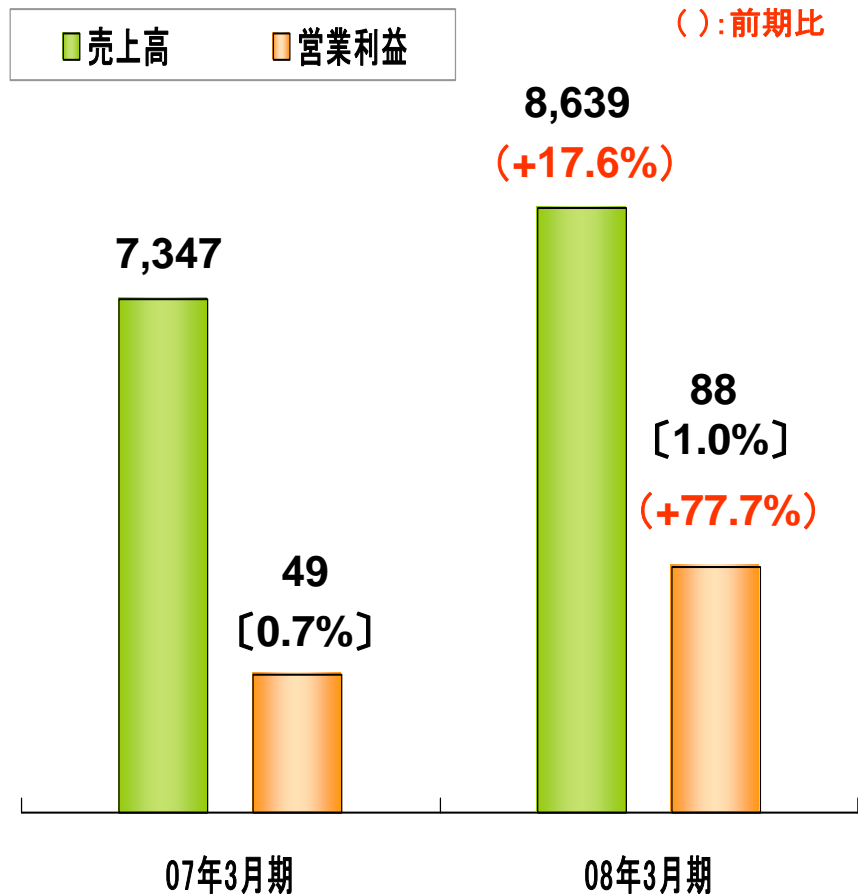
- 販売増と利益率の改善効果により大幅増益。

事業別セグメント情報(前期比)

■ 紙・紙加工品

売上高・営業利益

単位:百万円
〔 〕:営業利益率
():前期比



ポイント

売上高

売上高:86億39百万円(前期比17.6%増)

■印刷用紙・情報用紙の販売伸長と、感光材包装紙やクリーニングカード等のオリジナル商品の販売増で増収。

営業利益

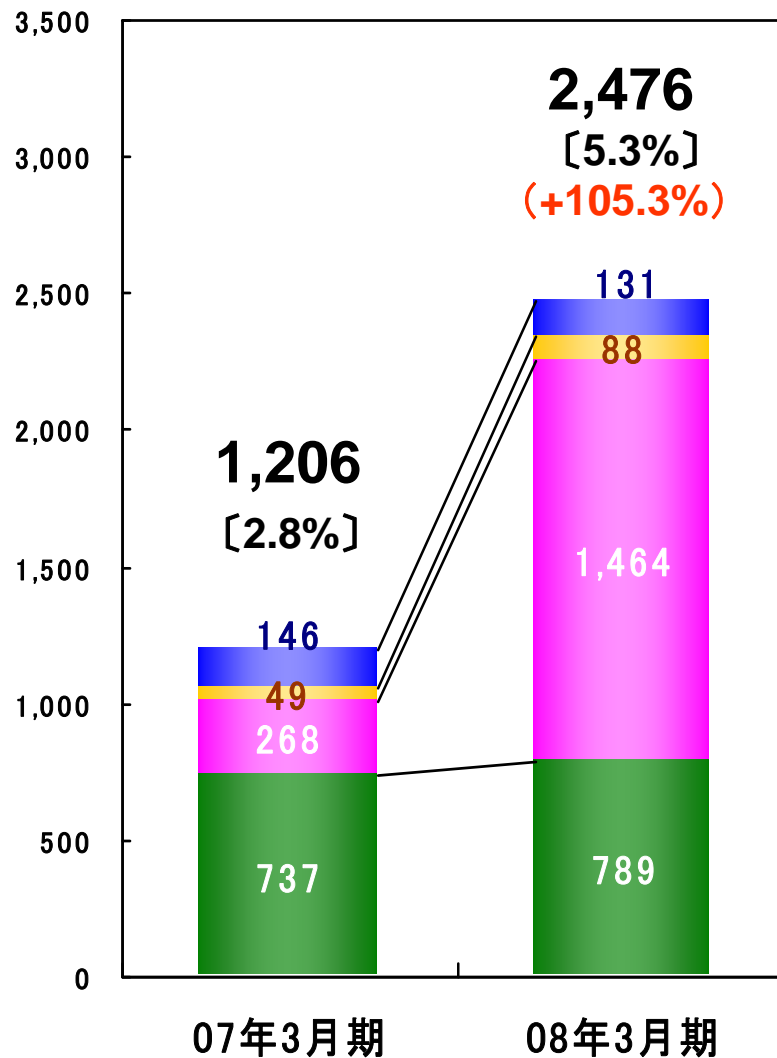
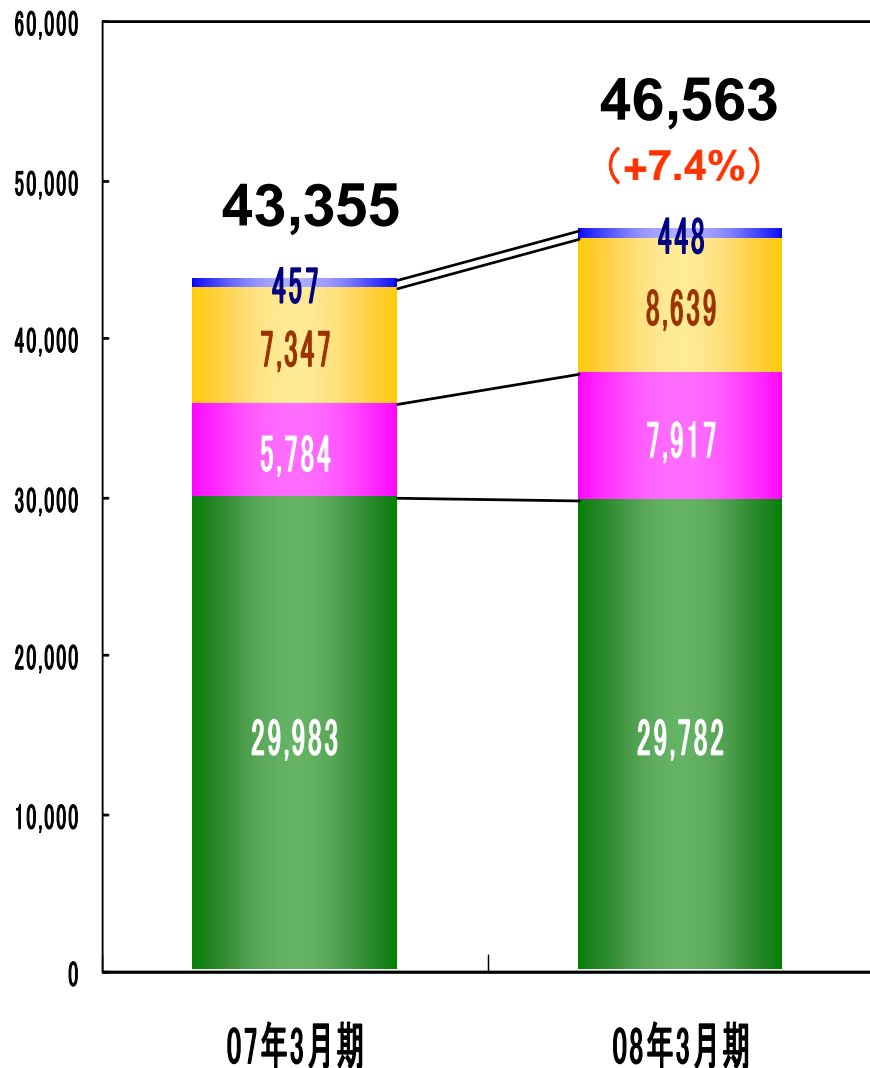
営業利益:88百万円(前期比77.7%増)

■高採算のオリジナル商品をはじめとする増収効果により利益率改善し、増益。

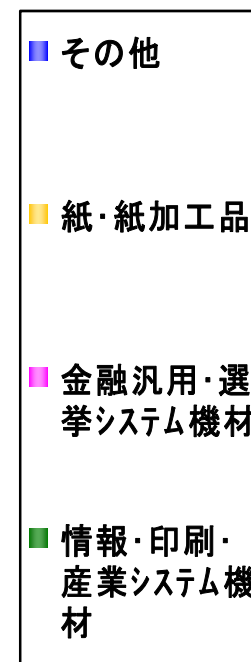
セグメント別売上高・営業利益(前期比)

売上高

営業利益



単位: 百万円
 []: 営業利益率
 (): 前期比



2008年3月期 実績 前期比

【連結】

* 各セグメント間の内部売上高を含む

■ セグメント別売上高・営業利益

(単位:百万円)

		07年3月期 実績	08年3月期 実績	差異	増減率
情報・印刷・産業 システム機材	売上高	29,983	29,782	△200	△0.7%
	営業利益	737	789	51	7.0%
金融汎用・選挙 システム機材	売上高	5,784	7,917	2,133	36.9%
	営業利益	268	1,464	1,195	444.4%
紙・紙加工品	売上高	7,347	8,639	1,291	17.6%
	営業利益	49	88	38	77.7%
その他	売上高	457	448	△8	△2.0%
	営業利益	146	131	△14	△10.2%
消 去	売上高	△217	△224	△6	—
	営業利益	3	2	△0	—
合 計	売上高	43,355	46,563	3,208	7.4%
	営業利益	1,206	2,476	1,269	105.3%

2009年3月期 見通し 前年比

売上高

- ① 選挙システム機材：前期大型選挙の反動で大幅減。
- ② 金融汎用システム機材：金融機関投資が基幹情報システムに集中する影響を受け減少。

利益

高採算の金融汎用・選挙システム機材の減収影響により、利益率低下し大幅減益。

【連結】

(単位：百万円)

	08年3月期 実績	09年3月期 見通し	差異	増減率
情報・印刷・産業システム機材	29,778	31,080	1,302	4.4%
金融汎用・選挙システム機材	7,917	4,710	△3,207	△40.5%
紙 ・ 紙 加 工 品	8,639	8,119	△519	△6.0%
そ の 他	228	294	66	29.0%
売上高合計	46,563	44,205	△2,358	△5.0%
営業利益	2,476	1,247	△1,229	△49.6%
経常利益	2,683	1,375	△1,308	△48.7%
当期利益	1,410	740	△669	△47.4%
1株利益	177円54銭	93円24銭		

*「金融汎用システム機材」と「選挙システム機材」の個別売上高については単体の表を参照してください。

2009年3月期 見通し 前年比

【 単 体 】

(単位:百万円)

	08年3月期 実績	09年3月期 見通し	差 異	増 減 率
情報・産業システム機材	10,220	10,300	79	0.8%
印刷システム機材	17,417	18,200	782	4.5%
金融汎用システム機材	4,255	3,480	△775	△18.2%
選挙システム機材	3,645	1,200	△2,444	△67.1%
紙 ・ 紙 加 工 品	8,639	8,120	△519	△6.0%
売上高合計	44,178	41,300	△2,878	△6.5%
営業利益	1,754	850	△904	△51.5%
経常利益	2,031	1,076	△955	△47.0%
当期利益	589	538	△51	△8.6%
1株利益	74円15銭	67円70銭		

利益配分について(配当金)

基本方針: 「内部留保の充実」と「業績に応じた利益還元」



08年3月期の配当金

期初予想: 中間配当10円+期末配当10円 = 年間配当20円

実績: **中間配当12円+期末配当15円 = 年間配当27円**

過去配当金推移:

04年3月期実績: 年間配当20円(普通配当16円 + 特別配当4円)

05年3月期実績: 年間配当20円(普通配当16円 + 特別配当4円)

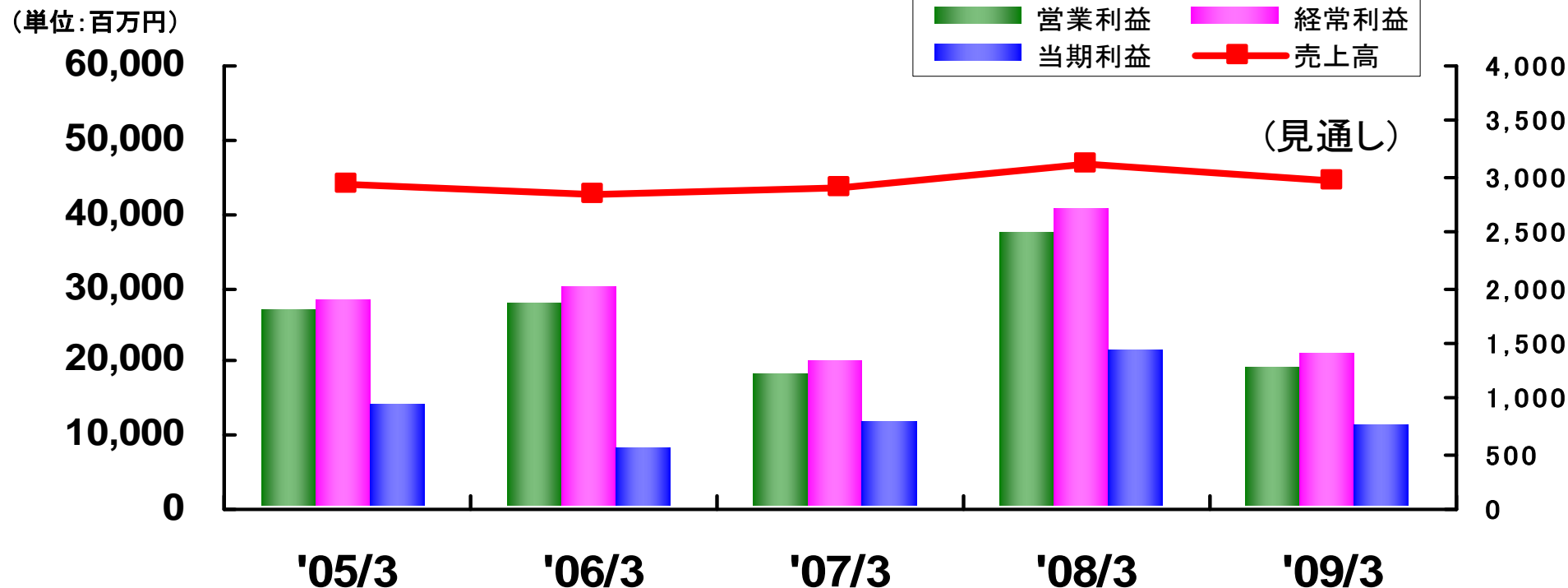
06年3月期実績: 年間配当20円(普通配当16円 + 特別配当4円)

07年3月期実績: 年間配当24円(普通配当16円 + 創立60周年記念配当8円)

08年3月期実績: 年間配当27円(普通配当20円 + 特別配当7円)

09年3月期予定: 年間配当20円(普通配当20円 = 中間10円 + 期末10円)

売上・利益の推移（連結）

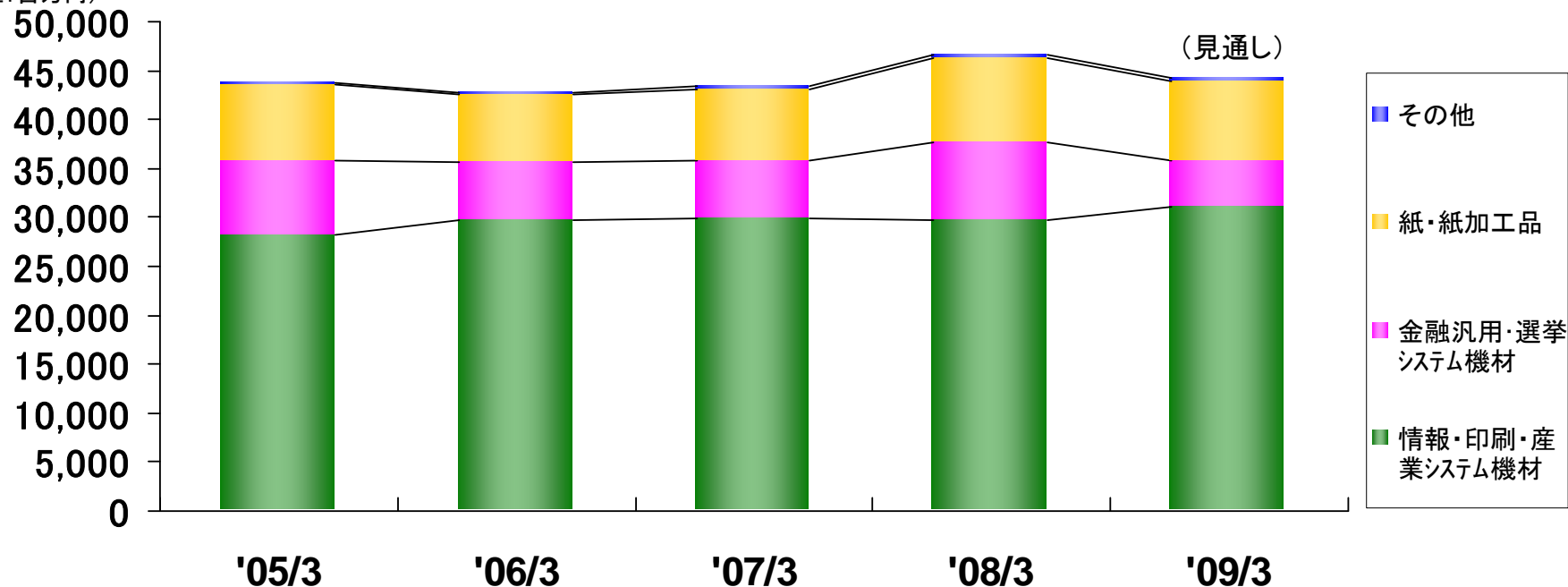


(単位:百万円)

	'05/3	'06/3	'07/3	'08/3	'09/3(見通し)
売上高	43,753	42,772	43,355	46,563	44,205
営業利益	1,776	1,846	1,206	2,476	1,247
経常利益	1,876	1,974	1,311	2,683	1,375
当期利益	922	511	765	1,410	740

セグメント別売上高推移（連結）

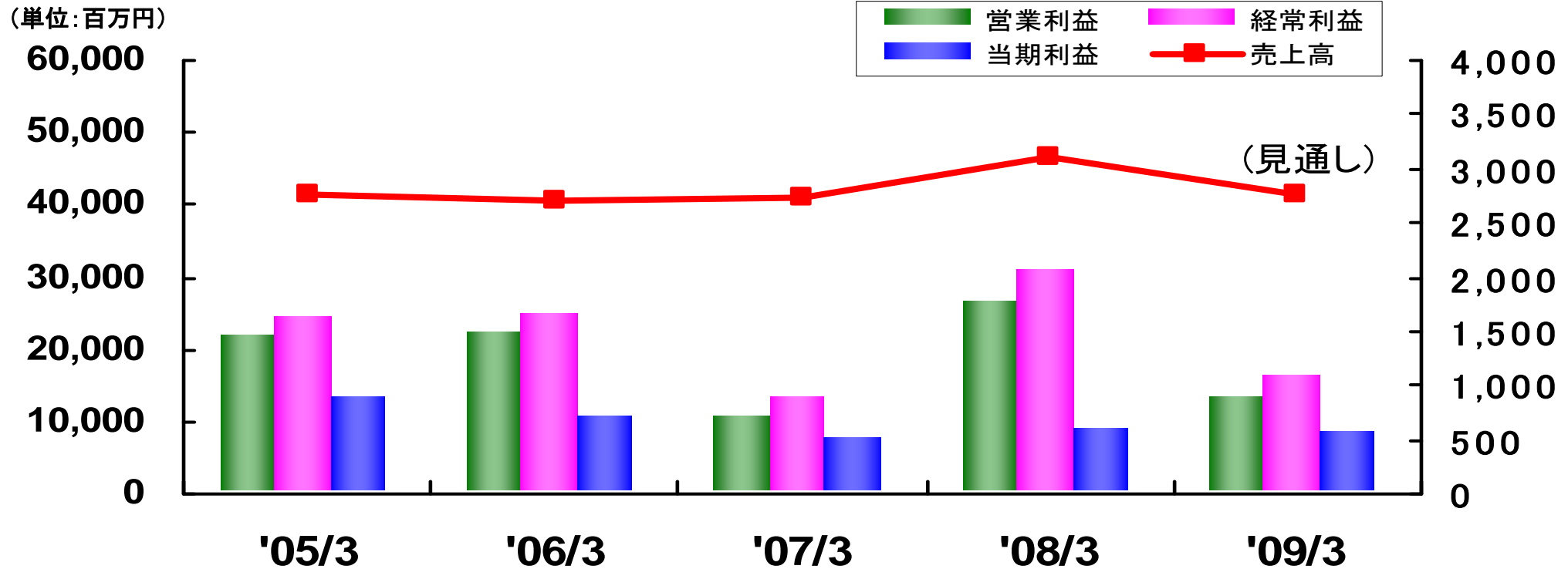
(単位:百万円)



(単位:百万円)

	'05/3	'06/3	'07/3	'08/3	'09/3(見通し)
情報・印刷・産業システム機材	28,184	29,761	29,982	29,778	31,080
金融汎用・選挙システム機材	7,660	5,918	5,784	7,917	4,710
紙・紙加工品	7,672	6,852	7,347	8,639	8,119
その他	235	239	240	228	294
合計	43,753	42,772	43,355	46,563	44,205

売上・利益の推移（単体）

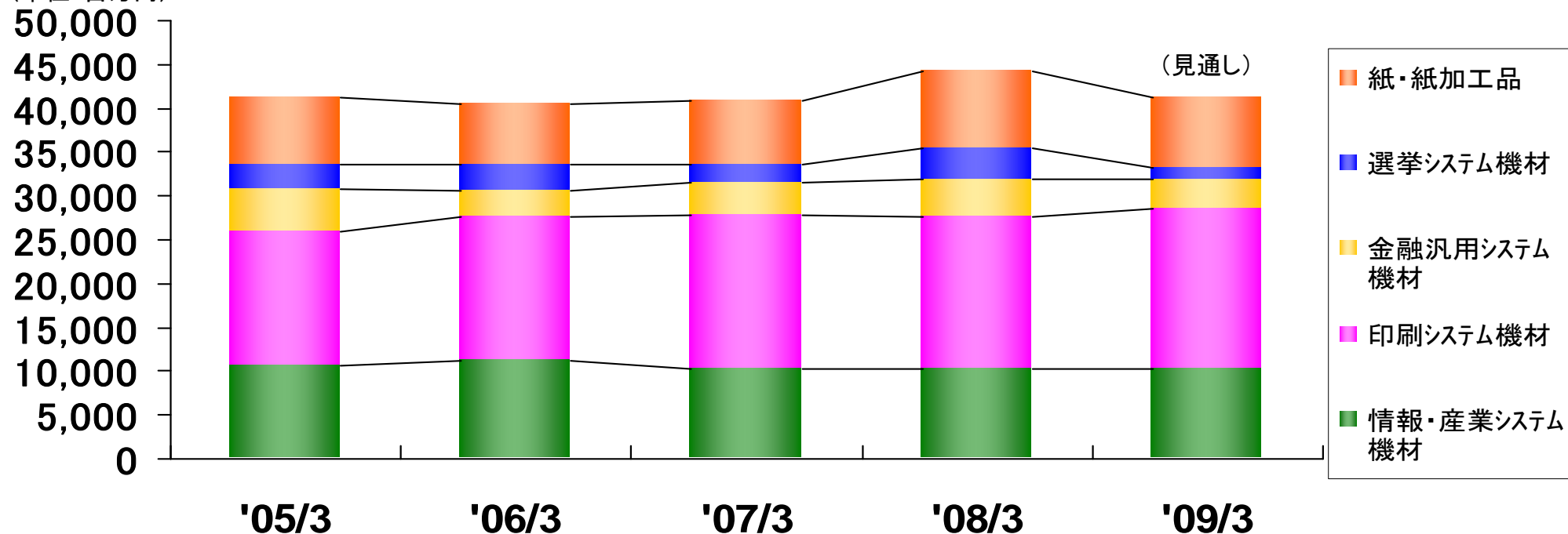


(単位:百万円)

	'05/3	'06/3	'07/3	'08/3	'09/3(見通し)
売上高	41,306	40,411	40,927	44,178	41,300
営業利益	1,442	1,455	677	1,754	850
経常利益	1,612	1,631	874	2,031	1,076
当期利益	861	681	477	589	538

部門別売上高推移（単体）

(単位:百万円)



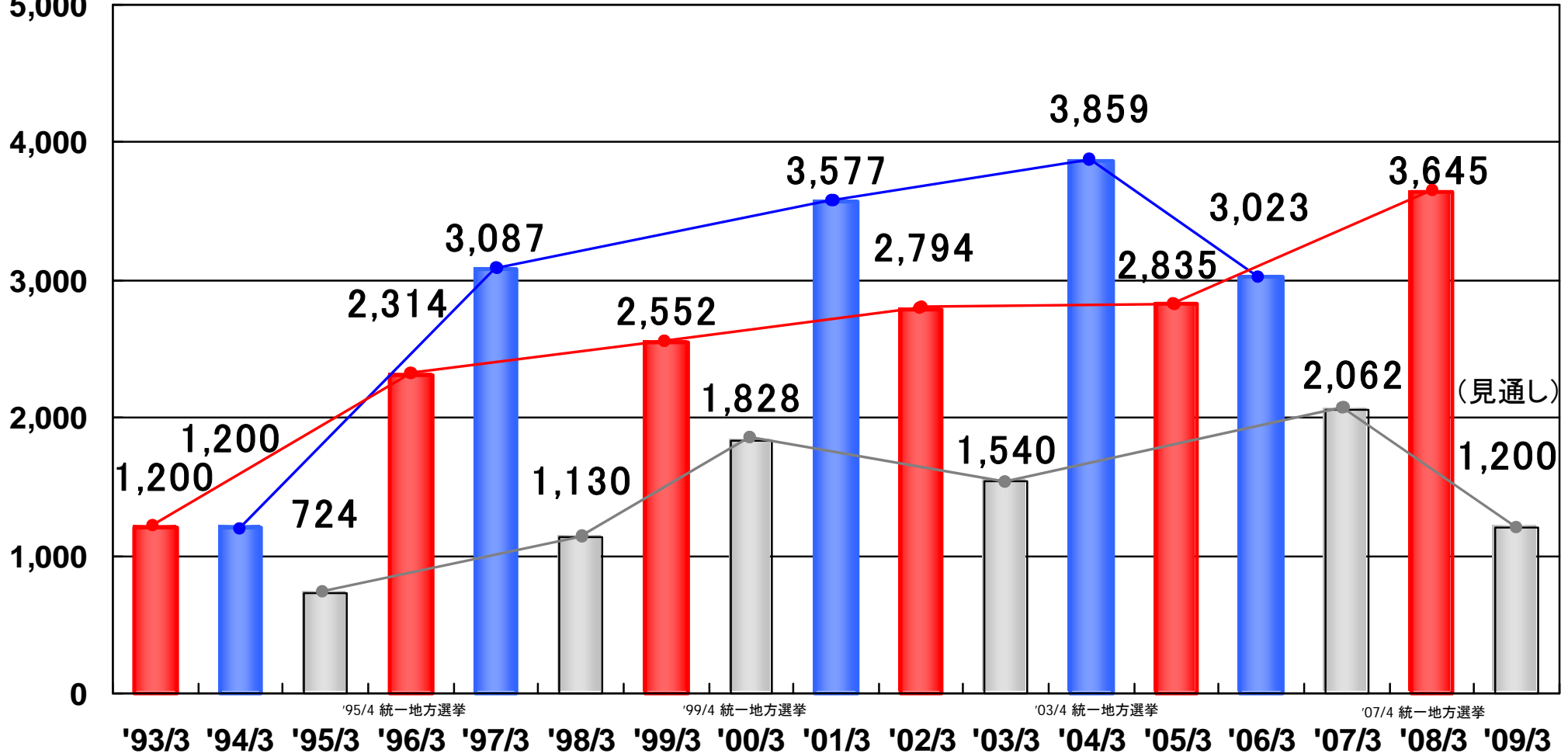
(単位:百万円)

	'05/3	'06/3	'07/3	'08/3	'09/3(見通し)
情報・産業システム機材	10,659	11,277	10,197	10,220	10,300
印刷システム機材	15,329	16,312	17,539	17,417	18,200
金融汎用システム機材	4,807	2,945	3,780	4,255	3,480
選挙システム機材	2,835	3,023	2,062	3,645	1,200
紙・紙加工品	7,674	6,852	7,347	8,639	8,120
合計	41,306	40,411	40,927	44,178	41,300

選挙システム機材売上高の推移

(百万円)
5,000

■ 参院選 ■ 衆院選 ■ 国政選なし



業績の推移

【連結】

(単位:百万円)

	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3 見通し
売上	44,677	41,398	43,278	43,753	42,772	43,355	46,563	44,205
情報・印刷	28,438	27,747	27,149	28,184	29,761	29,982	29,778	31,080
金融汎用・選挙	7,158	4,999	7,861	7,660	5,918	5,784	7,917	4,710
紙・紙加工品	8,846	8,400	8,012	7,672	6,852	7,347	8,639	8,119
その他	234	250	255	235	239	240	228	294
合計	44,677	41,398	43,278	43,753	42,772	43,355	46,563	44,205
営業利益	892	230	1,811	1,776	1,846	1,206	2,476	1,247
経常利益	1,003	329	1,908	1,876	1,974	1,311	2,683	1,375
当期純利益	457	△83	910	922	511	765	1,410	740
1株利益	57円50銭	△13円97銭	109円26銭	110円62銭	60円5銭	96円35銭	177円54銭	93円24銭
設備投資	272	571	312	377	246	296	378	404
減価償却費	447	422	472	611	424	377	397	426
研究開発費	57	37	99	121	28	50	30	93

【単体】

(単位:百万円)

	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3 見通し
売上	42,956	38,920	40,722	41,306	40,411	40,927	44,178	41,300
情報	12,233	11,327	10,408	10,659	11,277	10,197	10,220	10,300
印刷	14,724	14,197	14,443	15,329	16,312	17,539	17,417	18,200
金融汎用	4,357	3,451	3,996	4,807	2,945	3,780	4,255	3,480
選挙	2,794	1,540	3,859	2,835	3,023	2,062	3,645	1,200
紙・紙加工品	8,846	8,403	8,014	7,674	6,852	7,347	8,639	8,120
合計	42,956	38,920	40,722	41,306	40,411	40,927	44,178	41,300
営業利益	717	288	1,247	1,442	1,455	677	1,754	850
経常利益	873	477	1,413	1,612	1,631	874	2,031	1,076
当期純利益	426	175	730	861	681	477	589	538
1株利益	53円70銭	18円64銭	88円24銭	104円75銭	82円66銭	60円4銭	74円15銭	67円70銭

2008年3月期

事業環境について

2008年 6月4日

ドキュメントソリューション事業(情報デジタル化)の現状と見通し

ドキュメントやマイクロフィルムのデジタル化市場

◎ 官公庁、自治体からの需要・電子政府・電子自治体の推進により継続

◎ 民間企業からの需要

……………「e文書法」「個人情報保護法」「日本版SOX法」などの法令対応

日本版SOX法:08年4月施行 → 商取引文書のデジタル化業務の需要増大

→ 社内発生文書の管理や記録に対する需要拡大

総合的な競争力(品質・価格・納期・セキュリティ体制)が強み

⋮

グループの総合力

関連会社:

(株)ムサシ・エービーシー

ムサシ・イメージ情報(株)

ムサシ・アイ・テクノ(株)

(株)ジェイ・アイ・エム

高付加価値業務の獲得：適正利益の確保

大口業務の獲得：売上額の底上げ

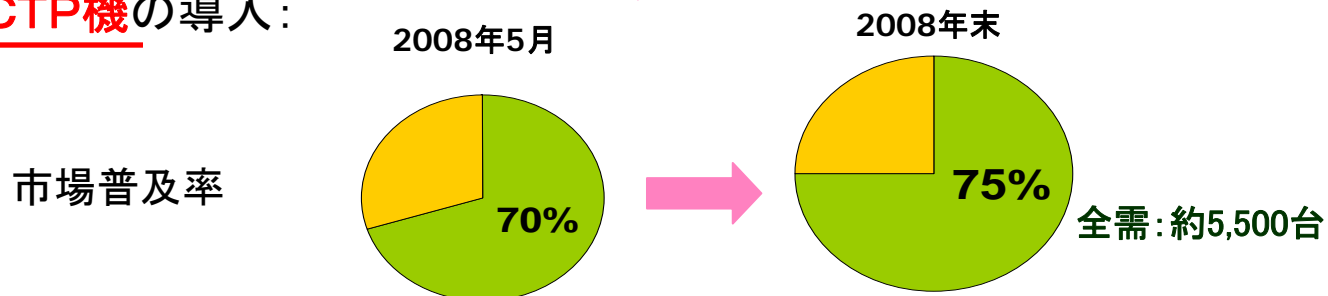
印刷会社の課題

製作印刷物の競争力向上・・・①少ロット ②短納期 ③価格の下落

に対応し印刷工程の効率化を図る

➡ デジタル印刷システムの導入が不可欠

◎ CTP機の導入:



CTP市場:中堅規模印刷業者が主流=当社の主要顧客

◎ プリント・オン・デマンド(POD=無版印刷)機器の需要拡大 ➡ 本格導入

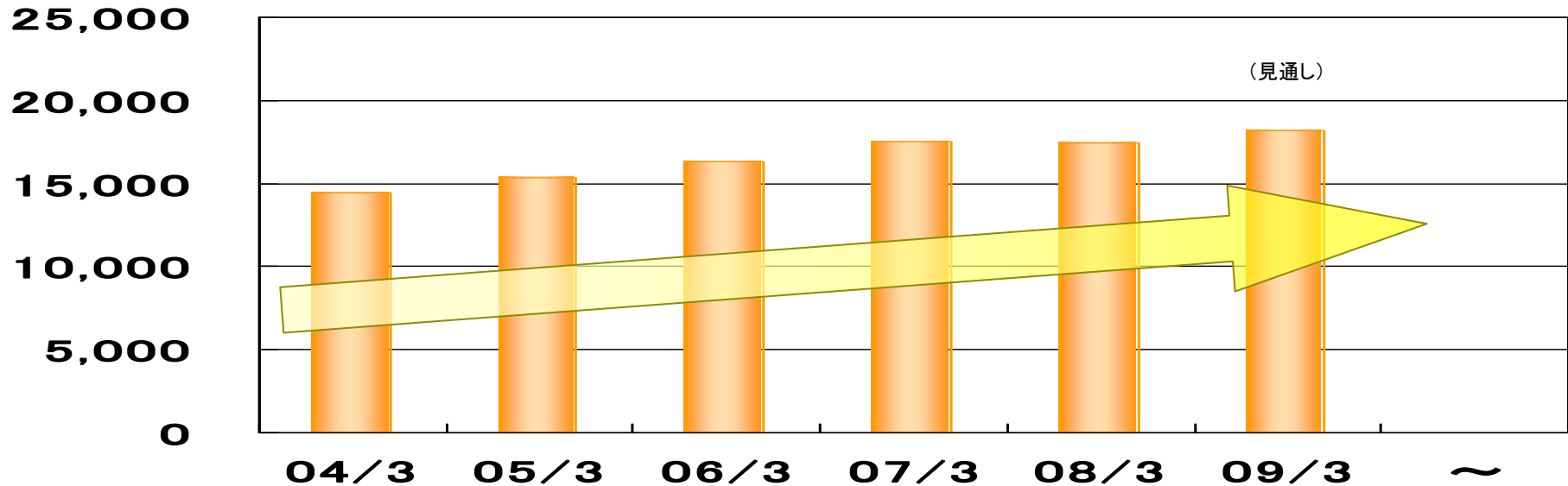
➡ 印刷会社は、有版・無版両方の印刷設備を持ち、印刷物の数量や用途に応じて設備を使い分け対応。

●有版(富士フィルム製)・無版(富士ゼロックス製)両システムの商品を供給する唯一のメーカーである富士フィルムグループの特約代理店としての優位性発揮

デジタル印刷機材のシェアアップ

印刷システム機材売上の推移(単体)

(単位:百万円)



(単位:百万円)

	売上	差異	増収率
04/3	14,443	—	—
05/3	15,329	886	6.1%
06/3	16,312	982	6.4%
07/3	17,539	1,227	7.5%
08/3	17,417	△121	△0.7%
09/3(予)	18,200	782	4.5%

市場の現況

新紙幣特需の反動減(06/3期) → 金融機関をはじめ設備投資需要高まる(07/3期~)

● 主要市場: 金融機関、流通業(デパート・スーパーマーケット)、宅配業、運輸交通業

金融市場の動き

① 新BIS規制: オペレーショナル・リスクの追加(07年3月から)

→ リスクを低減する機器の需要拡大

② 金融商品取引法: 07年9月施行

→ 営業店の窓口体制を強化 → 店舗窓口用機器の需要拡大

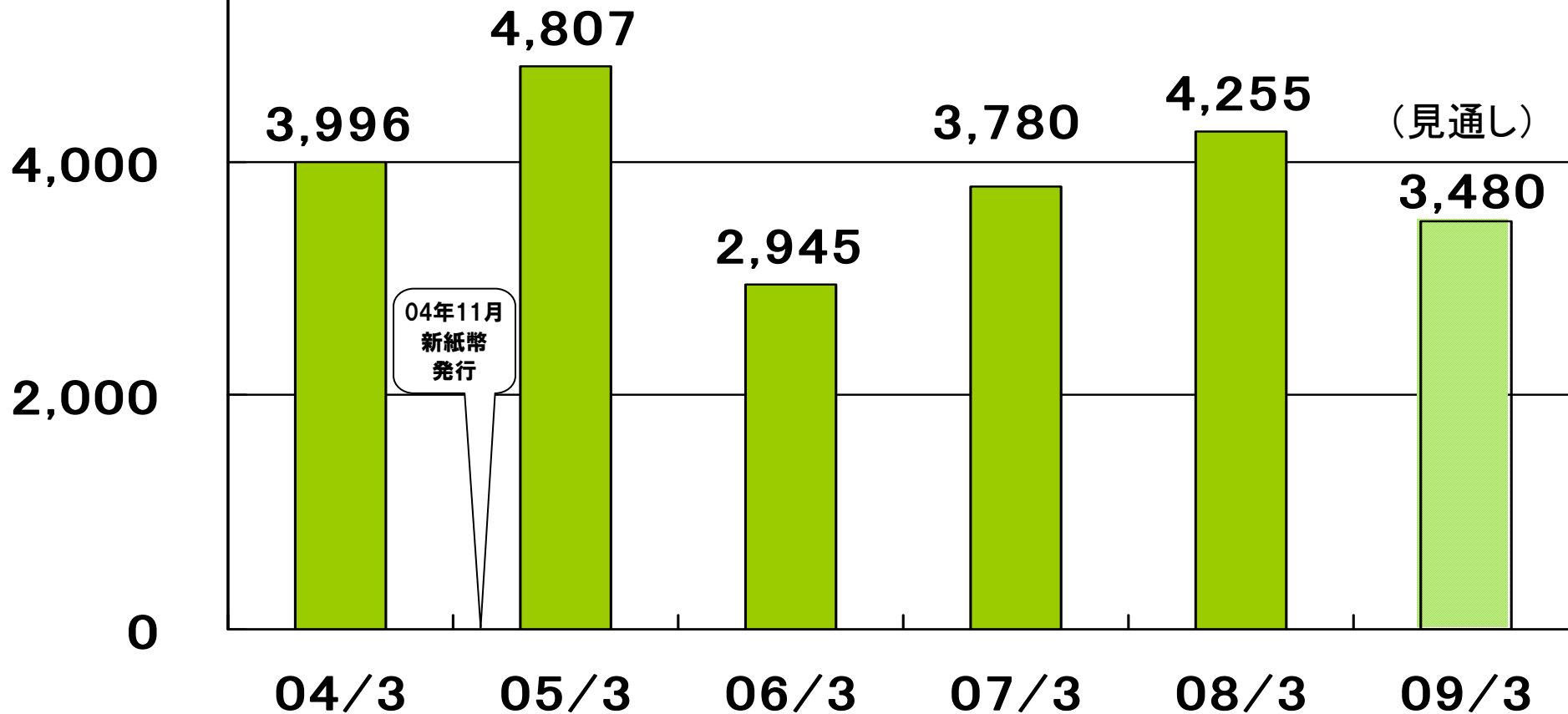


通期売上40億円台

金融汎用システム機材 売上高の推移(単体)

(単位:百万円)

6,000



《新紙幣需要》 《新紙幣需要》

《設備投資需要大》

市場環境の変化・・・①自治体の合併 ②期日前投票の増加

①自治体の合併 = 06/3期: 2,521 → 1,800団体

●自治体当り有権者数増加



開票集計事務の増大

●自治体当り投票所数増加



投票所の管理業務増大

②期日前投票の増加

	04年7月 参議院選挙	07年7月 参議院選挙
総投票数に対する期日前投票数の割合	12.4%	17.8%
投票率	56.5%	58.6%

●期日前投票所の増設



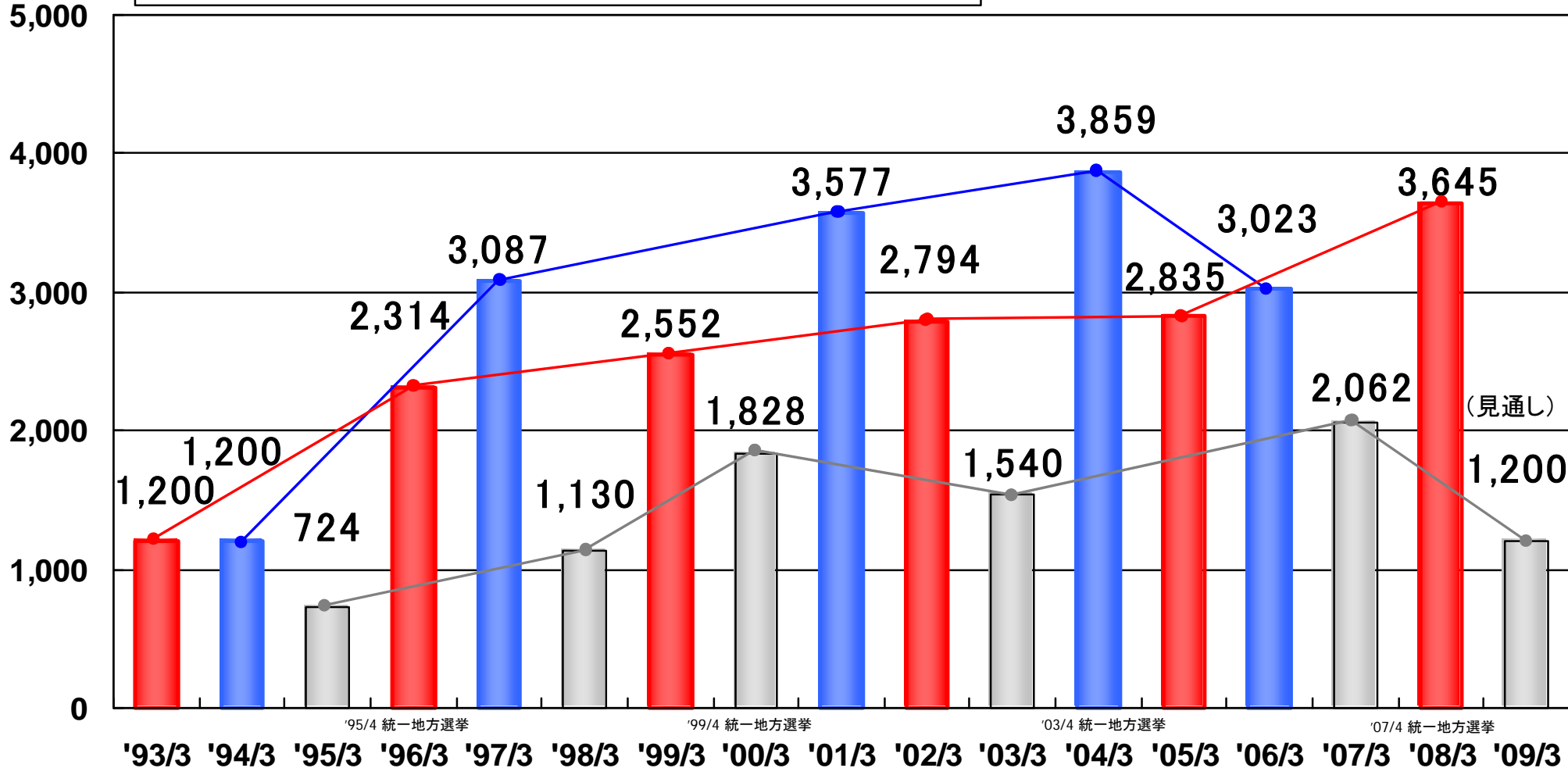
市場の拡大

環境変化に対応した選挙事務効率化提案

選挙システム機材売上高の推移

(百万円)
5,000

■ 参院選 ■ 衆院選 ■ 国政選なし



経営目標

『業績が、特需によって左右されない体制の確立』

方向性の基本方針

- ①既存事業の拡大……本業の内容を時代や市場ニーズに対応し迅速に変化させる。
- ②連結の強化……グループの相乗効果を高め、経営効率を向上させる。
- ③成長事業の構築……本業の周辺分野で新たな成長事業を発掘する。



●「売上規模の拡大」



利益額の増大

●「自社開発商品や独自のサービス業務」
の売上構成比向上



利益率の向上